



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)伊藤 晴康 TEL 03-3295-8408
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,045	143.3	5,183	122.8	4,701	142.0	5,362	104.0
23年3月期	8,651	△73.6	2,326	64.9	1,942	127.4	2,628	111.9

(注) 包括利益 24年3月期 5,362百万円(104.0%) 23年3月期 2,628百万円(111.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16,992.66	—	67.3	17.9	24.6
23年3月期	8,330.52	—	65.3	8.7	26.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,565	10,607	37.1	33,614.07
23年3月期	24,069	5,339	22.2	16,921.41

(参考) 自己資本 24年3月期 10,607百万円 23年3月期 5,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,816	△102	△1,458	4,431
23年3月期	421	0	99	4,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	63	2.4	1.6
24年3月期	—	100.00	—	200.00	300.00	94	1.8	1.2
25年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		3.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	47.3	6,000	15.8	5,450	15.9	3,300	△38.5	10,457.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	326,115株	23年3月期	326,115株
24年3月期	10,559株	23年3月期	10,559株
24年3月期	315,556株	23年3月期	315,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,246	156.5	5,069	127.0	4,843	161.1	5,550	115.3
23年3月期	7,893	△75.3	2,233	90.9	1,855	198.8	2,578	127.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17,589.37	—
23年3月期	8,171.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,312	10,482	37.0	33,218.63
23年3月期	23,693	5,026	21.2	15,929.25

(参考) 自己資本 24年3月期 10,482百万円 23年3月期 5,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 追加情報	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

【不動産販売実績】

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	84戸 1区画 3,025,152千円	929戸 3区画 32,079,451千円 (61.7%)	632戸 4区画 21,823,157千円 (38.5%)	381戸 1区画 13,281,447千円 (439.0%)

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	381戸 1区画 13,281,447千円	1,091戸 2区画 39,725,941千円 (123.8%)	943戸 2区画 36,465,828千円 (167.1%)	529戸 1区画 16,541,560千円 (124.5%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,091戸2区画、引渡戸数は943戸2区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は7,535戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高21,045,182千円(前年同期比143.3%増)、営業利益5,183,399千円(前年同期比122.8%増)、経常利益4,701,634千円(前年同期比142.0%増)、当期純利益5,362,136千円(前年同期比104.0%増)を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

【売上実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(I) 不動産販売事業					
① 不動産売上高	133戸4区画	5,431,324	555戸2区画	19,173,493	353.0
② 販売手数料収入	499戸	1,367,076	388戸	601,044	44.0
③ その他収入		1,106,520		486,926	44.0
不動産販売事業合計		7,904,921		20,261,464	256.3
	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	
(II) 不動産管理事業					
① マンション管理収入	6,974戸	657,760	7,535戸	663,035	100.8
② その他収入		88,517		120,682	136.3
不動産管理事業合計		746,277		783,717	105.0
合計		8,651,198		21,045,182	243.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(I) 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高20,261,464千円（前年同期比156.3%増）、営業利益5,070,991千円（前年同期比127.1%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「厚木ワンダーヒルズシャインアベニュー」など、555戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高19,173,493千円（前年同期比253.0%増）を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ガーデングラス板橋本町」「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」など388戸の引渡により、売上高601,044千円（前年同期比56.0%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高486,926千円（前年同期比56.0%減）を計上いたしました。

(Ⅱ) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高783,717千円（前年同期比5.0%増）、営業利益106,408千円（前年同期比22.6%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

「デュオヒルズ新所沢駅前」「デュオヒルズ北習志野」「デュオ府中駅前」などの管理業務を新たに開始し、売上高663,035千円（前年同期比0.8%増）を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高120,682千円（前年同期比36.3%増）を計上いたしました。

(次期の見通し)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に生産活動が低迷しておりましたが、生産設備の毀損やサプライチェーンの障害などの供給面の制約解消により正常化に向かっております。個人消費マインドにつきましても、経済の先行きや原子力発電所の事故の影響などを巡る不透明感から一時的に悪化しておりましたが、震災前の水準にまで持ち直し底堅さを増しております。景気につきましては前向きの経済活動に広がりが見られるなど、回復に向かう動きが明確になりつつあります。

当社を取り巻く事業環境におきましては、実需層の動きの底堅さや住宅マーケットにおける低水準の金利や税制措置等により下支えされ、契約率の順調な推移や、新規販売戸数の増加等、堅調な回復局面にあります。しかしながら、長引くデフレや円高等に加え、東日本大震災の復興需要が住宅業界に与える影響等、今後の住宅マーケットについて慎重な判断を要する場面でもあります。

このような環境の下、当社はお客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けるため、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想につきましては、売上高31,000百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益6,000百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益5,450百万円（前年同期比15.9%増）、当期純利益3,300百万円（前年同期比38.5%減）を予定しております。

平成25年3月期に収益計上を見込む自社分譲物件の契約進捗率は、平成24年3月末時点で50%超と、堅調な販売進捗が続いております。また、建築工事につきましても、工事請負金額を概ね確定できていることから、収益が計画値を下回る要因は少ないと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(I) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末においては、資産合計が28,565,057千円（前年同期比18.7%増）、負債合計が17,957,935千円（前年同期比4.1%減）、純資産合計が10,607,121千円（前年同期比98.6%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において37.1%となっております。

(II) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、自社分譲物件の増加による売上高及び税金等調整前当期純利益の増加から営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、現金及び現金同等物が256,303千円増加し、その残高が4,431,162千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、1,816,981千円（前年同期は421,452千円の増加）となりました。これは主として、たな卸し資産の販売によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、102,013千円（前年同期は286千円の増加）となりました。これは主として、無形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、1,458,665千円（前年同期は99,089千円の増加）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	13.1	22.2	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.3	36.6	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	39.8	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.6	1.1	4.6

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当金につきましては、1株当たり300円（第2四半期末配当100円、期末配当200円）の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましては、順調に増収増益が見込める事業計画であることから、1株当たり400円（第2四半期末配当200円、期末配当200円）の増配を予定しております。

引き続き財務基盤を強化していく必要性はありますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、今後におきましても、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施するべく業績の向上を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、不動産販売事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲・販売マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

(I) 不動産販売事業

① マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

② その他付帯収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

(II) 不動産管理事業

① マンション管理

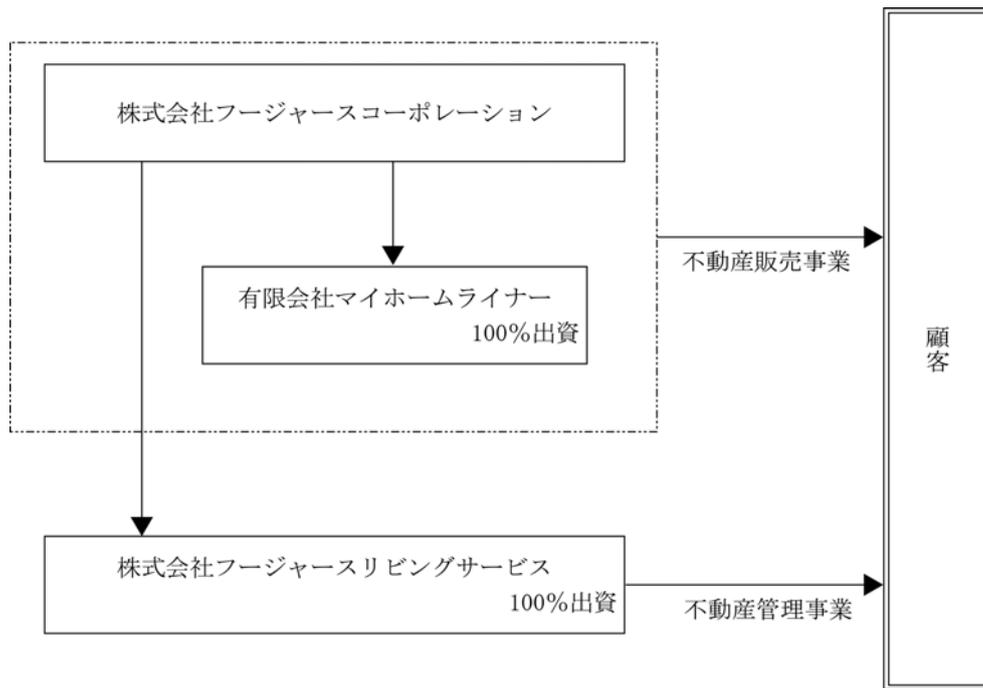
分譲マンションの管理サービスを行っております。

② その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、首都圏エリアを中心にマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 年間販売戸数1,200戸以上

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、当社本来の強みであります販売力を活かし、自社分譲物件及び販売代理物件を合わせて年間販売戸数1,200戸以上を目指していく方針であります。

② 自己資本比率40%以上

不動産事業におけるリスクを考慮し、安全性の高い財務基盤を維持しつつ、継続的な事業成長に努めるために、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

③ 営業利益率15%以上

開発価値が高い事業用地を厳選して仕入れ、高付加価値の商品設計をすることにより、営業利益率15%以上を維持することを経営目標としております。

④ フィー・コスト比率100%以上（フィー・コスト比率：フィー収入・ストック収入/固定費）

不動産市況全体が悪化した場合においても、ハイリターン事業であるマンション分譲事業のみに頼ることなく利益を生み出せる体制を構築することが、当業界で継続的な成長を遂げるために重要であると認識しております。このため販売代理等のフィービジネス収入及びマンション管理等のストックビジネス収入で一般管理費内の固定費をカバーすることを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

① 自社分譲事業における投資対象の分散

不動産市況の影響を受けやすい新築マンション分譲事業に加え、投資金額が少なく回収期間の短い、新築戸建及び中古マンション分野の事業規模を拡大し、リスクの分散を図ってまいります。

② フィービジネスの拡大

現在のフィービジネスの核となっている販売代理事業を深耕すべく、販売代理事業においてファミリー向けマンション及びコンパクトマンションに加え、シニア分譲マンションの販売にも注力しております。また、販売代理と一体となって行うアセットマネジメント事業につきましても、現在の取扱実績を活かして育成してまいります。

③ ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,859	4,431,162
売掛金	111,146	131,141
販売用不動産	—	※1 2,639,716
仕掛販売用不動産	※1 16,056,981	※1 16,356,471
前払費用	281,865	641,696
繰延税金資産	1,161,236	1,336,788
その他	133,297	268,763
貸倒引当金	△31,624	△16,896
流動資産合計	21,887,763	25,788,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,505	1,084,338
減価償却累計額	※2 △180,054	※2 △215,503
建物及び構築物(純額)	※1 900,451	※1 868,835
機械装置及び運搬具	19,083	27,206
減価償却累計額	△13,203	△17,723
機械装置及び運搬具(純額)	※1 5,880	※1 9,483
工具、器具及び備品	33,302	39,969
減価償却累計額	△25,778	△28,999
工具、器具及び備品(純額)	※1 7,523	10,969
土地	※1 870,011	※1 870,011
有形固定資産合計	1,783,866	1,759,299
無形固定資産	41,760	124,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	8,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	536,962
その他	153,883	149,868
貸倒引当金	△926	△2,319
投資その他の資産合計	355,977	892,512
固定資産合計	2,181,604	2,776,212
資産合計	24,069,367	28,565,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,703	191,823
短期借入金	※1 6,885,100	※1 3,175,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,163,000	※1 7,412,597
未払法人税等	29,429	53,479
前受金	987,561	1,495,635
預り金	217,677	201,017
賞与引当金	27,561	36,147
その他	358,016	483,902
流動負債合計	15,939,050	13,049,603
固定負債		
長期借入金	※1 2,730,000	※1 4,826,060
繰延税金負債	8,893	—
資産除去債務	23,566	24,062
その他	28,206	58,209
固定負債合計	2,790,665	4,908,331
負債合計	18,729,715	17,957,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	3,670,476	8,937,946
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	5,339,652	10,607,121
純資産合計	5,339,652	10,607,121
負債純資産合計	24,069,367	28,565,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,651,198	21,045,182
売上原価	※1 4,787,943	※1 13,616,582
売上総利益	3,863,255	7,428,599
販売費及び一般管理費	※2 1,537,093	※2 2,245,199
営業利益	2,326,161	5,183,399
営業外収益		
受取利息	1,448	845
解約金収入	6,260	17,514
受取手数料	10,543	20,534
その他	5,075	5,128
営業外収益合計	23,328	44,021
営業外費用		
支払利息	375,313	431,479
支払手数料	13,122	46,739
その他	18,595	47,567
営業外費用合計	407,031	525,786
経常利益	1,942,458	4,701,634
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,629	※3 7,750
特別損失合計	2,629	7,750
税金等調整前当期純利益	1,939,829	4,693,884
法人税、住民税及び事業税	38,106	53,134
法人税等調整額	△727,021	△721,386
法人税等合計	△688,915	△668,252
少数株主損益調整前当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期純利益	2,628,744	5,362,136

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,628,744	5,362,136
包括利益	2,628,744	5,362,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,628,744	5,362,136
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	1,041,732	3,670,476
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	3,670,476	8,937,946
自己株式		
当期首残高	△731,065	△731,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△731,065	△731,065
株主資本合計		
当期首残高	2,710,907	5,339,652
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	5,339,652	10,607,121
純資産合計		
当期首残高	2,710,907	5,339,652
当期変動額		
剰余金の配当	—	△94,666
当期純利益	2,628,744	5,362,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	2,628,744	5,267,469
当期末残高	5,339,652	10,607,121

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,939,829	4,693,884
減価償却費	66,364	113,374
のれん償却額	—	1,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,410	△13,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,303	8,585
受取利息及び受取配当金	△1,538	△845
支払利息	375,313	431,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,536	△19,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,835,552	△2,988,954
前払費用の増減額 (△は増加)	△226,566	△373,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,897	△78,880
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△938	△52,546
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△289,940	△67,614
前受金の増減額 (△は減少)	702,860	508,074
預り金の増減額 (△は減少)	4,432	△16,659
その他	119,559	104,633
小計	859,898	2,249,159
利息及び配当金の受取額	1,538	845
利息の支払額	△378,358	△396,824
法人税等の支払額	△61,624	△36,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,452	1,816,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△27,735
無形固定資産の取得による支出	△278	△70,000
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
その他	564	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	△102,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,174,500	△3,710,100
長期借入れによる収入	3,705,000	6,556,597
長期借入金の返済による支出	△430,000	△4,210,940
配当金の支払額	△393	△92,890
その他	△1,016	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,089	△1,458,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,828	256,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,031	4,174,859
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,174,859	※1 4,431,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,457,521 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">889,587 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">870,011 千円</td> </tr> </table> ・担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,113,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,163,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,730,000 千円</td> </tr> </table> 	仕掛販売用不動産	14,457,521 千円	建物及び構築物	889,587 千円	機械装置及び運搬具	0 千円	工具、器具及び備品	0 千円	土地	870,011 千円	短期借入金	6,113,100 千円	1年内返済予定の長期借入金	7,163,000 千円	長期借入金	2,730,000 千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,290,766 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">13,061,518 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">798,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">627,011 千円</td> </tr> </table> ・担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,175,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,412,597 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,826,060 千円</td> </tr> </table> 	販売用不動産	2,290,766 千円	仕掛販売用不動産	13,061,518 千円	建物及び構築物	798,963 千円	機械装置及び運搬具	0 千円	土地	627,011 千円	短期借入金	3,175,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	7,412,597 千円	長期借入金	4,826,060 千円
仕掛販売用不動産	14,457,521 千円																																
建物及び構築物	889,587 千円																																
機械装置及び運搬具	0 千円																																
工具、器具及び備品	0 千円																																
土地	870,011 千円																																
短期借入金	6,113,100 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	7,163,000 千円																																
長期借入金	2,730,000 千円																																
販売用不動産	2,290,766 千円																																
仕掛販売用不動産	13,061,518 千円																																
建物及び構築物	798,963 千円																																
機械装置及び運搬具	0 千円																																
土地	627,011 千円																																
短期借入金	3,175,000 千円																																
1年内返済予定の長期借入金	7,412,597 千円																																
長期借入金	4,826,060 千円																																
<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																
<p>3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 27,938 千円</p>	<p>_____</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 262,724 千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 182,086 千円
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 130,009 千円	・販売促進費 523,307 千円
・人件費 621,575 千円	・人件費 754,717 千円
・支払手数料 184,210 千円	・賞与引当金繰入額 36,147 千円
・租税公課 162,219 千円	・貸倒引当金繰入額 △13,236 千円
・賞与引当金繰入額 25,934 千円	
・貸倒引当金繰入額 17,461 千円	
※3 固定資産除却損の内容	※3 固定資産除去損の内容
・無形固定資産 2,629 千円	・建物及び構築物 4,000 千円
	・工具、器具及び備品 3,750 千円
	計 7,750 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115	—	—	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559	—	—	10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	31,555	100	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 4,174,859 千円	現金及び預金勘定 4,431,162 千円
現金及び現金同等物 4,174,859 千円	現金及び現金同等物 4,431,162 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,867,151千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,624,342</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,926</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,766,942</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,605,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,257</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,152,364</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,867,151千円	たな卸資産評価損	2,624,342	減損損失	89,926	資産除去債務	9,589	その他	175,933	計	4,766,942	評価性引当額	△3,605,684	繰延税金資産合計	1,161,257	資産除去債務に対応する除去費用	8,893千円	繰延税金負債合計	8,893	繰延税金資産の純額	1,152,364	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">626,544千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,758,271</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,841</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,649,889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△768,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,104</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">7,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,873,750</td> </tr> </table>	繰越欠損金	626,544千円	たな卸資産評価損	1,758,271	減損損失	76,841	資産除去債務	8,575	その他	179,655	計	2,649,889	評価性引当額	△768,784	繰延税金資産合計	1,881,104	資産除去債務に対応する除去費用	7,353千円	繰延税金負債合計	7,353	繰延税金資産の純額	1,873,750
繰越欠損金	1,867,151千円																																												
たな卸資産評価損	2,624,342																																												
減損損失	89,926																																												
資産除去債務	9,589																																												
その他	175,933																																												
計	4,766,942																																												
評価性引当額	△3,605,684																																												
繰延税金資産合計	1,161,257																																												
資産除去債務に対応する除去費用	8,893千円																																												
繰延税金負債合計	8,893																																												
繰延税金資産の純額	1,152,364																																												
繰越欠損金	626,544千円																																												
たな卸資産評価損	1,758,271																																												
減損損失	76,841																																												
資産除去債務	8,575																																												
その他	179,655																																												
計	2,649,889																																												
評価性引当額	△768,784																																												
繰延税金資産合計	1,881,104																																												
資産除去債務に対応する除去費用	7,353千円																																												
繰延税金負債合計	7,353																																												
繰延税金資産の純額	1,873,750																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△76.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.11%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01%	評価性引当額	△76.62%	住民税均等割等	0.19%	その他	△0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.51%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14.24%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	評価性引当額	△58.12%	住民税均等割等	0.10%	税率変更による影響	3.00%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.24%																
法定実効税率(調整)	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.01%																																												
評価性引当額	△76.62%																																												
住民税均等割等	0.19%																																												
その他	△0.11%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.51%																																												
法定実効税率(調整)	40.69%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%																																												
評価性引当額	△58.12%																																												
住民税均等割等	0.10%																																												
税率変更による影響	3.00%																																												
その他	0.02%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.24%																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。</p> <p>これらの税率の変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140,861千円減少、法人税等調整額は140,861千円増加しております。</p>																																												

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,904,921	746,277	8,651,198	—	8,651,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	7,904,921	751,677	8,656,598	(5,400)	8,651,198
セグメント利益	2,233,396	86,764	2,320,161	6,000	2,326,161
セグメント資産	23,686,398	392,969	24,079,367	(10,000)	24,069,367
その他の項目					
減価償却費	66,364	—	66,364	—	66,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278	—	278	—	278

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,261,464	783,717	21,045,182	—	21,045,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,400	5,400	(5,400)	—
計	20,261,464	789,117	21,050,582	(5,400)	21,045,182
セグメント利益	5,070,991	106,408	5,177,399	6,000	5,183,399
セグメント資産	28,409,535	165,521	28,575,057	(10,000)	28,565,057
その他の項目					
減価償却費	113,374	—	113,374	—	113,374
のれん償却費	1,666	—	1,666	—	1,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,123	—	134,123	—	134,123

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,921円41銭	1株当たり純資産額	33,614円07銭
1株当たり当期純利益	8,330円52銭	1株当たり当期純利益	16,992円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,339,652	10,607,121
普通株式に係る純資産額(千円)	5,339,652	10,607,121
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,628,744	5,362,136
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,628,744	5,362,136
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。